

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村達朗

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	67,890	79,012	89,562	104,407	115,485
経常利益 (百万円)	19,937	25,957	30,664	38,627	40,199
当期純利益 (百万円)	11,398	15,043	18,315	22,913	24,176
純資産額 (百万円)	169,787	176,672	194,992	218,571	239,750
総資産額 (百万円)	192,802	202,873	221,682	255,419	271,513
1株当たり純資産額 (円)	4,276.05	4,538.25	5,017.74	5,612.00	6,159.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	284.87	382.26	468.46	589.03	621.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	282.94	381.15	—	589.02	621.06
自己資本比率 (%)	88.1	87.1	88.0	85.6	88.3
自己資本利益率 (%)	6.9	8.7	9.9	11.1	10.6
株価収益率 (倍)	27.3	30.3	23.4	28.1	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,889	18,229	24,949	27,879	26,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,036	△7,829	△35,856	△8,648	△42,248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△851	△10,820	△1,864	△1,814	△4,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	138,904	138,575	125,985	143,901	124,483
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,331 (337)	3,564 (326)	3,599 (339)	3,975 (350)	4,146 (361)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

4 純資産の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	65,491	75,676	85,089	99,442	109,438
経常利益	(百万円)	14,234	16,745	19,607	22,805	25,029
当期純利益	(百万円)	8,110	9,565	11,780	13,574	12,818
資本金	(百万円)	8,650	9,404	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数	(株)	39,707,690	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736
純資産額	(百万円)	128,957	130,225	139,989	152,788	161,589
総資産額	(百万円)	143,324	145,324	154,929	172,778	178,948
1株当たり純資産額	(円)	3,247.21	3,344.50	3,601.57	3,922.04	4,151.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	19.50 (9.00)	23.00 (9.00)	55.00 (10.00)	100.00 (35.00)	125.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	202.05	242.17	300.33	347.68	329.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	200.82	241.47	—	347.68	329.30
自己資本比率	(%)	90.0	89.6	90.4	88.4	90.3
自己資本利益率	(%)	6.5	7.4	8.7	9.3	8.2
株価収益率	(倍)	38.5	47.8	36.5	47.6	43.0
配当性向	(%)	9.5	9.5	18.3	28.8	38.0
従業員数	(人)	581	594	609	677	713

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額のうち、第56期は特別配当として1.50円を、第57期は特別配当として3円を含んでおりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和12年8月 初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町(現東京都港区)に広瀬商会を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
- 昭和20年4月 神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
- 昭和23年6月 株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商会製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
- 昭和23年10月 湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始(平成3年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和28年2月 本社を東京都品川区に移転
- 昭和29年7月 東京都大田区に下丸子工場を新設(平成3年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和38年8月 社名をヒロセ電機株式会社に改称
- 昭和41年12月 東京都品川区に大崎工場を新設(平成元年2月技術センター等の新設に伴い閉鎖)
- 昭和42年6月 横浜市港北区に菊名工場を新設(平成3年2月一関工場へ移転、現技術センター)
- 昭和47年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年3月 東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による(株)ヒロセチェリープレジジョン(現H S T(株))を設立
- 昭和49年3月 東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機(株)(工場岩手県宮古市 現・連結子会社)を設立
- 昭和55年9月 米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U. S. A.), INC. (現・連結子会社)を設立
- 昭和57年6月 東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機(株)(工場福島県郡山市 現・連結子会社)を設立
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和60年10月 韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
- 昭和63年2月 西独にヒロセエレクトリックGmbH(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年4月 英国にヒロセエレクトリックUK LTD. (現・連結子会社)を設立
- 平成元年8月 マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. (現・連結子会社)を設立
- 平成2年10月 岩手県一関市に一関工場を新設
- 平成3年3月 中華民国に台廣電子股份有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成3年11月 東京都大田区に郡山ヒロセ電機(株)100%出資の子会社青森電装(株)(工場青森県十和田市)を設立(平成14年4月郡山ヒロセ電機(株)と合併し消滅)
- 平成6年10月 東京都大田区に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機(株)(工場岩手県一関市 現・連結子会社)を設立(旧一関工場を全面移管)
- 平成7年12月 インドネシアに東北ヒロセ電機(株)93%、台廣電子(股)7%出資の子会社P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア(現・連結子会社)を設立
- 平成11年11月 香港に郡山ヒロセ電機(株)60%、台廣電子(股)40%出資の子会社ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD. (現・連結子会社)を設立
- 平成12年10月 中国にヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD. 100%出資の子会社ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD. (現・連結子会社)を設立
- 平成15年4月 中国にヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO., LTD. (現・連結子会社)を設立
- 平成15年10月 オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB. V. (現・連結子会社)を設立
- 平成16年8月 H S T(株)(旧(株)ヒロセチェリープレジジョンより社名変更、現・持分法適用非連結子会社)を100%子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

コネクタ事業

(多極コネクタ)

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

[主な関係会社]

(製造)

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)

ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、台廣電子股份有限公司、P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.、ヒロセコリア(株)、威海広瀬高麗電気有限公司

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックUK LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO., LTD.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセコリア(株)

(同軸コネクタ)

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

[主な関係会社]

(製造)

一関ヒロセ電機(株)、P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックUK LTD.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO., LTD.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.

(その他)

その他には、高周波デバイス製品及び電子医療機器等があります。

[主な関係会社]

(製造)

一関ヒロセ電機(株)、P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.

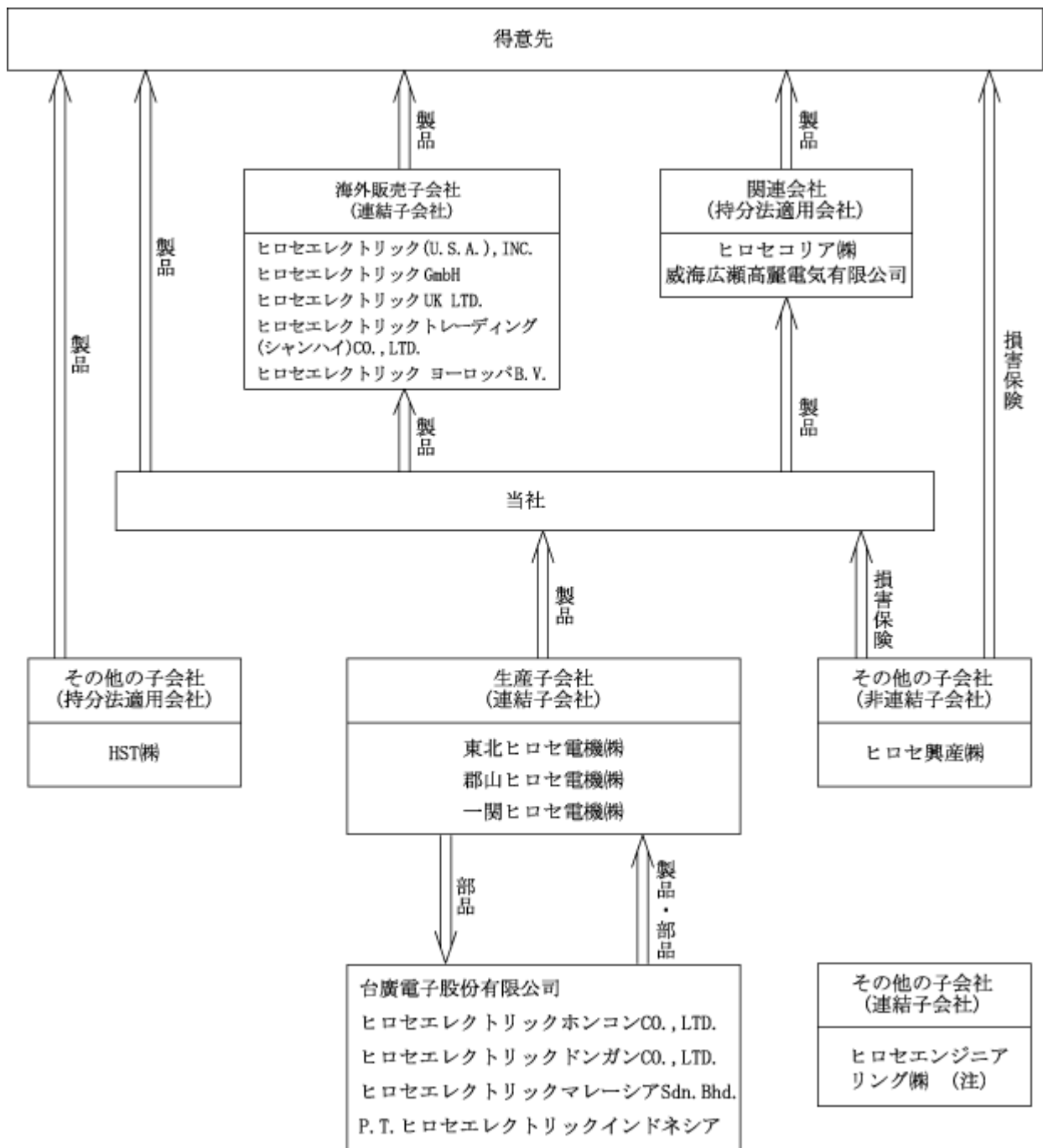
(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックUK LTD.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO., LTD.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.

その他

その他に、子会社4社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ヒロセエンジニアリング㈱につきましては、平成19年3月30日に解散決議しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 東北ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	—	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任…有(3名)
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	—	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任…有(3名)
一関ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 大田区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	—	当社製品を製造しており ます。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任…有(3名)
ヒロセエレクトリック (U. S. A.), INC.	米国カリフ ォルニア州	100 万米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	—	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任…有(3名)
ヒロセエレクトリック GmbH	ドイツ シュツット ガルト市	23 万ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	—	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任…有(3名)
ヒロセエレクトリック UK LTD.	英国 ミルトン キーンズ市	10 万ポンド	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	—	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任…有(3名)
ヒロセエレクトリック トレーディング(シャ ンハイ) CO., LTD.	中国 上海	1 百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	—	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任…有(1名)
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB. V.	オランダ スキポール ライク	40 万ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	—	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任…有(3名)
台廣電子股份有限公司	台湾 台北市	500 万台湾元	多極コネクタ	100	—	当社部品の調達をしており ます。 役員の兼任…有(3名)
ヒロセエレクトリック ホンコンCO., LTD.	中国 香港	150 万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	—	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任…有(1名)
ヒロセエレクトリック ドンガンCO., LTD. (注) 1	中国 東莞	71 百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	—	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任…有(1名)
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	730 万マレー シアドル	多極コネクタ	100	—	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任…有(2名)
P. T. ヒロセエレクトリ ックインドネシア	インドネシア プカシ	5,407 百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	—	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任…有(3名)
ヒロセエンジニアリン グ株式会社(注) 2	東京都 大田区	10	有機E L材料 の開発	100	—	営業上の取引はありません。 なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任…有(3名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用非連結子 会社) H S T株式会社	東京都 品川区	95	マイクロ スイッチの 製造販売	100	—	当社の製品を販売して おります。 役員の兼任…有(3名)
(持分法適用関連会社) ヒロセ코리아株式会社	韓国 京畿道	1,650 百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	50	—	当社の製品を販売して おります。 役員の兼任…有(3名)

- (注) 1 特定子会社であります。
2 平成19年3月30日で解散決議しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
5 上記以外に持分法適用関連会社が1社あり、持分法適用関連会社の数は合計2社となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

製品別セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	2,711 (235)
同軸コネクタ	597 (31)
その他	53 (10)
全社(共通)	785 (85)
合計	4,146 (361)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
713	34.7	10.8	8,053

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国経済の減速にもかかわらず、設備投資の増加、雇用状況及び企業収益の改善などを背景に、景気回復の基調が続きました。

当エレクトロニクス業界におきましても、価格競争の激化、金属材料価格の高騰、一部のIT関連部品の在庫調整など、厳しい企業環境でありましたが、概ね堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,154億8千5百万円と前年に比べ10.6%の増収、利益面でも経常利益401億9千9百万円、当期純利益も241億7千6百万円と前年に比べそれぞれ4.1%、5.5%の増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、上記数字には、有機EL事業より撤退し、解散した連結子会社であるヒロセエンジニアリング(株)の清算損失が含まれております。

① 製品別セグメントは次のとおりであります。

(多極コネクタ)

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当連結会計年度は、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、979億7千1百万円と前期に比べ10.8%の増収となりました。

(同軸コネクタ)

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は127億9千3百万円と前期に比べ15.5%の増収となりました。

(その他)

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度の売上高は、47億1千9百万円と前期に比べ4.6%の減収となりました。

② 所在地別セグメントは次のとおりであります。

連結売上高は、日本1,007億5百万円（前年同期比9.1%増）、アジア48億5千2百万円（前年同期比16.1%増）、その他99億2千6百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は、日本343億6千4百万円（前年同期比0.7%増）、アジア14億5千7百万円（前年同期比6.4%増）、その他16億7千5百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益388億2百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払い増で減殺され、営業活動の資金は、268億4千5百万円の余剰となりましたが、主として投資有価証券の取得や設備投資、用地の取得などの投資活動と増配などの財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、194億1千7百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、1,244億8千3百万円（13.5%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	99,394	10.4
同軸コネクタ	12,662	18.6
その他	3,704	△13.1
合計	115,761	10.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
多極コネクタ	95,657	3.7	8,532	△21.2
同軸コネクタ	12,827	12.6	1,595	21.4
その他	4,693	△9.2	493	△28.0
合計	113,178	4.0	10,621	△17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	97,971	10.8
同軸コネクタ	12,793	15.5
その他	4,719	△4.6
合計	115,485	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報・家電、カーエレクトロニクス等の分野の拡大による市場の成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや一段と熾烈化する企業間競争など、ますます厳しさを増す状況が続くと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまい

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。

当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在入手し得る情報に基づき、当社が判断したものであります。

(1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

(2) 携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話市場への依存が高くなっておりますのでその成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

(4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

(5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

(6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

(8) 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

(9) 為替変動

当社グループは、海外販売と海外生産の比率をほぼ均衡させておりますが、販売拠点と生産拠点の取引通貨が異なるため、為替レート変動の影響を受けております。

(10) グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のほとんどを複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は、東北地方に集積しており、万一、大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超高周波信号の伝送技術」、対環境技術(環境規制への対応)や電磁環境対応の技術が求められております。

当社はこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

(1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・無線機器用として小型多芯コネクタの開発、また、ロボット・工作機械のFA機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器・無線LANのインターフェイスコネクタ・コンシューマー向のパソコン・プリンター・携帯電話用の電源ジャックなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタではノートPC用として高速信号の拡張用多芯コネクタの開発、デジタルTV用のHDMI規格インターフェイスコネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、事務機市場には結線の省力化を図ったプラグインコネクタの開発も行っております。

さらに携帯電話用インターフェイスコネクタは、国内向W-CDMA用及びCDMA2000用インターフェイスコネクタ、また海外向としてマイクロUSBコネクタ、ミニUSBコネクタなどの開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、世界標準PCMCIA対応の高速信号PCカード用コネクタの充実開発、またデジタルカメラ・携帯電話内部実装用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチボードtoボードコネクタ・FPC用コネクタの開発、FPD-TV(LCD、PDP)に使用するFPC用コネクタの開発、サーバー・LAN機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらには小型メモリーカードのバリエーションの追加開発など、今後成長を期待される機器用コネクタとの開発と併せて、環境対策としてのRoHS適合製品の充実を図っております。

その他自動車用コネクタとして、高速伝送用コネクタ、ECU向け多極コネクタなどの開発を行っております。また、ラジオからETCまで自動車用アンテナコネクタやHIDヘッドライト用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

(2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応したアンテナ用超薄型コネクタの開発を始め、普及の著しい無線LANのアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器・RFID等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

光コネクタでは、継続してSCコネクタのVA化設計を進めており、アダプタ及びカシメタイププラグの開発を行っております。

また、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応じております。

(3) その他

高周波デバイスでは、携帯電話用や無線LAN向け世界最小小型同軸スイッチの追加開発、基地局向等のカップラーや分配・合成器及びそれらを組合わせた複合製品及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器等の開発を行っております。

また、有機EL材料の研究開発を促進して参りましたが、競合関係にある液晶技術の著しい進展もあり、現状の市場環境下では今後の事業成立が困難であるとの結論に至ったため、当該事業から撤退いたしました。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況ではありますが、当グループにおける研究開発費は、54億4千4百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、40億5千万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は94億9千4百万円となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ160億9千4百万円増加して2,715億1千3百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、50億8千5百万円減少して317億6千2百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、211億7千9百万円増加して2,397億5千万円となりました。この結果、自己資本比率は、88.3%となり、前連結会計年度末に比べ、2.7%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益388億2百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払い増で減殺され、営業活動の資金は、268億4千5百万円の余剰となりましたが、主として投資有価証券の取得や設備投資、用地の取得などの投資活動と増配などの財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、194億1千7百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、1,244億8千3百万円（13.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは268億4千5百万円（前年同期278億7千9百万円）となりました。これは、仕入債務の減少などがあったものの、税金等調整前当期純利益388億2百万円（前年同期383億7千2百万円）や減価償却費80億9千7百万円（前年同期69億1千8百万円）などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△422億4千8百万円（前年同期△86億4千8百万円）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出298億3千2百万円（前年同期100億4百万円）や有形固定資産の取得による支出133億5千2百万円（前年同期81億7千万円）などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△44億5千4百万円（前年同期△18億1千4百万円）となりました。これは、配当金の支払いによる支出44億6千4百万円（前年同期31億2百万円）などによります。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額129億6千4百万円で主な投資内容は金型・治工具類51億1千1百万円、機械装置43億1千7百万円等であります。

製品別セグメントの設備投資について示しますと、多極コネクタは87億8百万円、同軸コネクタは4億8千1百万円、その他は1億6千1百万円、全社共通は36億1千2百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	管理業務 販売業務	その他設備	266	9	159 (0)	37	473	299 (—)
技術センター (神奈川県横浜市港北区)	多極コネク タ 同軸コネク タ その他	研究開発	301	383	76 (3)	1,193	1,955	358 (16)
宮古工場(東北 ヒロセ)(岩手県 宮古市)(注)2	多極コネク タ	貸与資産	195	3,621	89 (21)	294	4,201	—
郡山工場(郡山 ヒロセ)(福島県 郡山市)(注)2	多極コネク タ	貸与資産	137	101	464 (28)	79	783	—
一関工場(一関 ヒロセ)(岩手県 一関市)(注)2	多極コネク タ 同軸コネク タ その他	貸与資産	396	155	560 (46)	79	1,191	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北ヒロ セ電機(株)	宮古工場 (岩手県 宮古市)	多極コネ クタ	電子部品 一次加工 生産設備	76	1,597	— (—)	2,062	3,736	102 (88)
郡山ヒロ セ電機(株)	郡山工場 (福島県 郡山市)	多極コネ クタ	電子部品 生産設備	7	144	— (—)	2,028	2,180	62 (147)
一関ヒロ セ電機(株)	一関工場 (岩手県 一関市)	多極コネ クタ 同軸コネ クタ その他	電子部品 一次加工 生産設備	17	339	— (—)	691	1,048	92 (94)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクトリック (U. S. A.) INC.	(米国カリフォルニア州)	販売業務 他	電子部品 生産設備	155	2	351 (25)	51	560	72 (2)
ヒロセエレクトリック ドング CO., LTD.	(中国 東莞)	多極コネク タ 同軸コネク タ その他	電子部品 生産設備	48	478	— (—)	395	923	1326 (1)
ヒロセエレクトリック マレー シア Sdn. Bhd.	(マレー シアセラン ゴール)	多極コネク タ	電子部品 生産設備	274	378	212 (40)	749	1,615	840 (—)
P. T. ヒロ セエ レクト リック インド ネシ ア	(インド ネシアブ カシ)	多極コネク タ 同軸コネク タ その他	電子部品 生産設備	150	163	29 (16)	7	349	864 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。

3 従業員数()外書はパートタイマーの人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資(新設・拡充)予定額は119億円であります。その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものであり、マレーシアの建物増設については生産能力70%増となり、その他の内容については、生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	所在地	製品別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機 技術センター	神奈川県横浜市 港北区	多極コネク タ 同軸コネク タ その他	金型・治工具 試験設備等	8,010	—	19/4	20/3
東北ヒロセ電機 宮古工場	岩手県宮古市	多極コネク タ	組立及び部品 製造設備・金型等	1,650	—	19/4	20/3
郡山ヒロセ電機 郡山工場	福島県郡山市	多極コネク タ	組立設備 金型・治工具類	850	—	19/4	20/3
一関ヒロセ電機 一関工場	岩手県一関市	多極コネク タ 同軸コネク タ その他	組立及び部品 製造設備	590	—	19/4	20/3
ヒロセマレー シアSdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	多極コネク タ	建物増設	466	265	18/10	19/7

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	40,020,736	40,020,736	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	48 (注)	30 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,800	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 12,740 資本組入額 6,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 は認めない。 その他の条件は、当社と 当該対象者との間で締結 する新株予約権割当契約 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	2,283	39,707,690	5	8,650	5	11,254
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	313,046	40,020,736	753	9,404	753	12,007

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	100	29	226	328	2	5,041	5,726	—
所有株式数 (単元)	—	97,552	5,367	58,478	173,833	58	64,422	399,710	49,736
所有株式数 の割合(%)	—	24.40	1.34	14.63	43.50	0.01	16.12	100.00	—

(注) 1 自己株式 1,093,979株は、「個人その他」に10,939単元及び「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 ボストン マサチューセツ ツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	37,831	9.45
財団法人ヒロセ国際奨学財団	東京都港区赤坂2丁目11番1号	28,550	7.13
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌ エイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	ウールゲートハウス コールマン ストリー ト ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	27,932	6.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,812	5.20
広昌産業株式会社	東京都品川区大崎5丁目1番11号	13,941	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,979	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,402	3.10
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	360 ノース クレセント ドライブ ビバリ ーヒルズ カリフォルニア 90210 米国	10,000	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・株式会社三井住友銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
広瀬 節子	東京都品川区	7,948	1.99
計	—	180,558	45.12

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当社の自己株式1,093,979株は(2.73%)は、上記の表から除いております。
- 3 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年9月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社	24,143	6.03

- 4 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者4社から平成19年3月13日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年3月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	12,235	3.06
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	42,795	10.69
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	2,083	0.52
キャピタル・インターナショナル・インク	2,570	0.64
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	297	0.07
計	59,980	14.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,093,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,877,100	388,771	同上
単元未満株式	普通株式 49,736	—	同上
発行済株式総数	40,020,736	—	—
総株主の議決権	—	388,771	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	1,093,900	—	1,093,900	2.74
計	—	1,093,900	—	1,093,900	2.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度の内容は、以下の通りであります。

①(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日第54期定時株主総会終結時に存在する取締役に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	7,000株を上限とする。(1人1千株から3千株までの範囲) (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	12,326円(注)
新株予約権の行使期間	(取締役社長) 自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日 (その他取締役) 自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成19年3月31日現在におきましては、付与対象者は4名減少し、1名であり、株式の数は失効および権利行使により、4,800株減少し、2,200株であります。

②(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成15年6月27日第56期定時株主総会終結時に存在する取締役に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 12,740円
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成19年3月31日現在におきましては、付与対象者は1名減少し、4名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により4,200株減少し、4,800株であります。

③(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および国内子会社の取締役、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する権利行使期間の異なる2種類の新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役および幹部従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	22,500株 を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3, 4
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から10年を経過するまでの範囲内で取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の人数は今後開催される取締役会において決定されます。

2 本株主総会決議の日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む)または株式併合を行う場合、付与株式は次の算式により調整され、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付(自己株式を移転)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均価額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただしその金額が、本新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

4 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得
旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月21日)での決議状況 (取得期間平成19年5月22日～平成19年5月24日)	700,000	11,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	505,000	7,968,900,000
提出日現在の未行使割合(%)	27.9	30.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法221条第6項及び会社法192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,247	33,447,870
当期間における取得自己株式(注)	301	4,326,390

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)1	3,503	36,961,210	2,600	30,752,314
保有自己株式数(注)2	1,093,979	—	1,596,680	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数3,500株、処分価額の総額36,929,557円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数3株、処分価額の総額31,653円)であります。また当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数2,600株、処分価額の総額30,752,314円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき75円を実施いたしました。なお、中間配当金として実施いたしました1株につき50円と合わせて年間配当金は125円となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

また、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	1,946	50.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,919	75.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	11,000	14,280	13,650	18,200	17,940
最低(円)	7,180	7,700	9,520	10,350	12,570

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	16,100	15,520	13,790	15,100	15,930	15,080
最低(円)	15,200	12,570	13,160	13,210	13,980	13,860

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		中 村 達 朗	昭和22年2月26日生	昭和44年3月 平成3年10月 平成4年6月 平成5年11月 平成7年6月 平成7年12月 平成9年2月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年8月 平成12年11月 平成13年6月	当社に入社 社長室長 取締役就任 台廣電子(股)取締役社長に就任(現) 常務取締役に就任、製作本部長兼技術本部・SB事業本部・品質管理部管掌 P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. 取締役社長に就任(現) 専務取締役に就任 代表取締役社長に就任(現) ヒロセコリア(株)代表理事に就任(現) 東北ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任(現) 郡山ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任(現) 一関ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任(現) (株)ヒロセチェリープレジジョン(現HST(株))代表取締役社長に就任(現) ヒロセエンジニアリング(株)代表取締役社長に就任	(注)3	37
代表取締役 副社長		串 田 榮	昭和21年8月21日生	昭和44年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年8月 平成19年1月 平成19年6月	当社に入社 管理本部企画部長 取締役に就任、管理本部長兼企画部長兼総務部長を委嘱 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理部長を委嘱 ヒロセ興産(株)取締役社長に就任(現) 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理部長兼人事部長を委嘱 常務取締役に就任 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼人事部長を委嘱 専務取締役に就任 管理本部管掌を委嘱 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業本部長	杉野 貢	昭和21年8月18日生	昭和44年3月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社に入社 営業本部副本部長海外事業部担当 取締役就任、営業本部長を委嘱 ヒロセエレクトリック (U.S.A.), INC. 取締役社長に就任 (現) ヒロセエレクトリックGmbH取締役 社長に就任(現) ヒロセエレクトリックUK LTD. 取 締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックヨーロッパ B.V. 代表取締役に就任(現) ヒロセエレクトリックトレーディ ング(シャンハイ)CO., LTD. 董事長 に就任(現) 常務取締役に就任、営業本部長を 委嘱(現)	(注)3	24
取締役	製作本部長	森元 泉	昭和20年4月24日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成10年8月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月	東京芝浦電気㈱に入社 (現㈱東芝) 同社日野工場長 当社に入社 製作本部長代理 執行役員に就任、製作本部長 ヒロセエレクトリックドンガン CO., LTD. 董事長に就任(現) 取締役に就任、製作本部長を委嘱 (現)	(注)3	12
取締役	技術本部長	吉村 義和	昭和22年5月27日生	昭和48年11月 平成16年9月 平成19年6月	当社に入社 技術本部副本部長 取締役に就任、技術本部長を委嘱 (現)	(注)3	16
取締役		児島 仁	昭和5年12月5日生	昭和28年4月 昭和58年4月 昭和58年10月 昭和60年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年6月	日本電信電話公社に入社 同公社理事就任 同公社総務理事就任 日本電信電話㈱常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 同社相談役就任 同社特別顧問就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	—
常勤監査役		松原 俊雄	昭和21年12月11日生	昭和44年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成18年12月 平成19年6月	当社に入社 社長室長 秘書室長 社長付参与 常勤監査役に就任(現)	(注)4	37
監査役		廣橋 昌雄	昭和15年6月14日生	昭和38年3月 昭和59年3月 平成3年6月 平成5年6月 平成12年3月 平成13年6月 平成19年6月	当社に入社 ヒロセ興産㈱取締役社長に就任 経理部長 取締役に就任、管理本部長代理を 委嘱 管理本部長兼経理部長兼総務部長 を委嘱 常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現)	(注)5	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		関根 榮郷	昭和8年3月17日生	昭和33年4月 平成10年6月 平成18年7月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役に就任(現) 本間合同法律事務所客員弁護士 (現)	(注)5	—
監査役		比嘉 高	昭和8年1月24日生	昭和31年3月 昭和55年7月 昭和57年7月 平成元年10月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年8月 平成14年6月	大東京火災海上保険(株)に入社 (現あいおい損害保険(株)) 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 大東京損害調査(株)取締役社長就任 (株)大東京火災安心ダイヤル取締役 社長就任 大東京しあわせ生命保険(株)常勤監 査役就任 当社監査役に就任(現)	(注)5	—
計							218

- (注) 1 取締役 児島 仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 関根 榮郷及び比嘉 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して価値の増大に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

- ・ 当社では、取締役会の運営について、迅速な意思決定を行う為に適正な規模の取締役数を定款で10名以内とし、現在6名で構成され、月1回以上開催しております。なお、平成16年6月以降、社外取締役1名を招聘し、取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を図っております。
- ・ 社外監査役2名を含む3名の監査役が全て取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。

なお、平成19年6月28日の株主総会において、監査役体制の整備のため、新たに監査役1名を選任いたしました。

- ・ 社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお当社は、会社法第427条1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

- ・ 当社グループは、内部統制システムについては企業目的を達成するために欠かせないものと認識しております。したがって、事業経営の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係わる法令その他の社会規範遵守を促進することを目的として、当社グループの事業環境及び業容に見合った、株主その他ステークホルダーの利益のために最も適切な内部統制システムを整備、運用してまいります。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標及び分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を経て実行に移しております。取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務遂行を実現しております。
- ・ 平成18年9月に「コンプライアンス管理規程」を制定、同年11月には「コンプライアンス委員会」およびその下部組織を設置し、当社グループの行動規範を、グループ会社全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 取締役は、その担当業務ごとにリスク管理に関する規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております
- ・ 取締役会とは別に、社長及び営業・技術・製作・管理の全本部長と常勤監査役で構成する本部長会を週1回開催し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

(5) 内部監査、監査役監査および会計監査

- ・ 当社グループの内部監査は、企画部が主管し、各部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項については、適宜、社長に報告されております。また、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携を図っております。
- ・ 当社の独立監査人は、杉島公認会計士事務所とあずさ監査法人で、平成12年より共同監査を受けており、平成19年3月期の監査の体制は、以下の通りです。なお、公認会計士杉島光一氏は、監査証明に関する審査に関して、外部の公認会計士による意見審査を受けております。

杉島公認会計士事務所	公認会計士	杉島 光一 (23年継続監査)
あずさ監査法人	指定社員	業務執行社員 酒井 弘行
	指定社員	業務執行社員 沖 恒弘
	指定社員	業務執行社員 湯口 豊

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 6名

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

①役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 235百万円

監査役の年間報酬総額 30百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 報酬限度額(年額)は、取締役880百万円、監査役75百万円(いずれも平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)であります。
- 3 上記金額には、役員賞与引当金として未払相当分とした金額(134百万円)を含んでおります。
- 4 上記金額には、役員退職慰労金制度廃止前に当期繰入れた役員退職慰労引当金9百万円及び役員退職慰労金191百万円は含まれておりません。

②監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(7) その他

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行なうことができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士杉島光一氏、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		143,901		124,487		
2 受取手形及び売掛金	※4	33,335		33,487		
3 有価証券		10,033		19,996		
4 たな卸資産		6,609		6,725		
5 未収入金		2,508		2,940		
6 繰延税金資産		2,093		1,879		
7 その他		567		967		
貸倒引当金		△17		△64		
流動資産合計		199,032	77.9	190,420	70.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,336		7,434		
減価償却累計額		5,139	2,197	5,342	2,092	
(2) 機械装置及び運搬具		18,991		22,769		
減価償却累計額		12,656	6,334	15,374	7,394	
(3) 工具器具備品		37,065		41,428		
減価償却累計額		30,253	6,812	33,981	7,446	
(4) 土地			1,991		4,864	
(5) 建設仮勘定			712		1,007	
有形固定資産合計			18,048		22,805	8.4
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		0	
(2) 営業権			1,452		—	
(3) ソフトウェア等			1,662		2,188	
無形固定資産合計			3,114		2,188	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		33,036		55,178	
(2) 繰延税金資産			487		571	
(3) その他			1,840		486	
貸倒引当金			△139		△138	
投資その他の資産合計			35,224	13.8	56,098	20.7
固定資産合計			56,387	22.1	81,092	29.9
資産合計			255,419	100.0	271,513	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		16,822		15,024	
2 未払法人税等		9,379		7,512	
3 賞与引当金		1,347		1,341	
4 役員賞与引当金		—		134	
5 その他		4,100		4,115	
流動負債合計		31,649	12.4	28,128	10.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,172		691	
2 役員退職慰労引当金		765		—	
3 繰延税金負債		3,057		2,587	
4 その他		203		355	
固定負債合計		5,198	2.0	3,634	1.3
負債合計		36,847	14.4	31,762	11.7
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	9,404	3.7	—	—
II 資本剰余金		14,362	5.6	—	—
III 利益剰余金		202,643	79.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,183	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		530	0.2	—	—
VI 自己株式	※3	△11,554	△4.5	—	—
資本合計		218,571	85.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		255,419	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	9,404	
2 資本剰余金			—	14,370	
3 利益剰余金			—	222,222	
4 自己株式			—	△11,550	
株主資本合計			—	234,446	86.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	3,761	
2 為替換算調整勘定			—	1,542	
評価・換算差額等合計			—	5,304	2.0
純資産合計			—	239,750	88.3
負債純資産合計			—	271,513	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			104,407	100.0		115,485	100.0
II 売上原価			49,975	47.9		58,420	50.6
売上総利益			54,432	52.1		57,064	49.4
III 販売費及び一般管理費	※1,3		17,540	16.8		19,029	16.5
営業利益			36,891	35.3		38,035	32.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		236			681		
2 受取配当金		51			68		
3 持分法による投資利益		1,623			1,229		
4 その他		340	2,251	2.2	247	2,227	1.9
V 営業外費用							
1 為替差損		164			37		
2 自己株式売却費用		320			—		
3 投資事業組合持分損失		—			11		
4 その他		30	515	0.5	14	63	0.0
経常利益			38,627	37.0		40,199	34.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		21			—		
2 賠償和解金		—	21	0.0	376	376	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	276			440		
2 役員退職慰労金		—			191		
3 事業整理損失	※4	—	276	0.2	1,140	1,772	1.5
税金等調整前 当期純利益			38,372	36.8		38,802	33.6
法人税、住民税及び 事業税		15,645			15,367		
法人税等調整額		△186	15,458	14.9	△741	14,625	12.7
当期純利益			22,913	21.9		24,176	20.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,008
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		2,354	2,354
III 資本剰余金期末残高			14,362
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			182,939
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		22,913	22,913
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,102	
2 役員賞与		108	3,210
IV 利益剰余金期末残高			202,643

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,404	14,362	202,643	△11,554	214,856
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△4,476		△4,476
役員賞与の支給(注2)			△121		△121
当期純利益			24,176		24,176
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		7		36	44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	7	19,578	3	19,589
平成19年3月31日残高(百万円)	9,404	14,370	222,222	△11,550	234,446

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,183	530	3,714	218,571
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△4,476
役員賞与の支給(注2)				△121
当期純利益				24,176
自己株式の取得				△33
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	578	1,011	1,589	1,589
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	578	1,011	1,589	21,179
平成19年3月31日残高(百万円)	3,761	1,542	5,304	239,750

(注1) 剰余金の配当のうち2,530百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		38,372	38,802
2 減価償却費		6,918	8,097
3 退職給付引当金の増減額(減少:△)		4	△480
4 受取利息及び受取配当金		△287	△750
5 持分法による投資利益		△1,623	△1,229
6 売上債権の増減額(増加:△)		△6,409	40
7 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,046	△109
8 仕入債務の増減額(減少:△)		4,979	△1,925
9 役員賞与の支払額		△103	△134
10 その他		△487	1,125
小計		40,316	43,435
11 利息及び配当金の受取額		367	822
12 法人税等の支払額		△12,804	△17,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,879	26,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△9,973
2 有価証券の償還による収入		10,010	10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△8,170	△13,352
4 投資有価証券の取得による支出		△10,004	△29,832
5 投資有価証券の売却による収入		55	—
6 その他		△537	909
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,648	△42,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△6,016	△33
2 自己株式の売却による収入		7,309	44
3 配当金の支払額		△3,102	△4,464
4 その他		△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,814	△4,454
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		499	440
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		17,916	△19,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		125,985	143,901
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	143,901	124,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 東北ヒロセ電機㈱ 郡山ヒロセ電機㈱ 一関ヒロセ電機㈱ ヒロセエンジニアリング㈱ ヒロセエレクトリック (U. S. A.), INC. ヒロセエレクトリックGmbH ヒロセエレクトリックUK LTD. 台廣電子股份有限公司 ヒロセエレクトリックホンコン CO., LTD. ヒロセエレクトリックドンガン CO., LTD. ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd. P. T. ヒロセエレクトリックインドネ シア ヒロセエレクトリックトレーディン グ (シャンハイ) CO., LTD. ヒロセエレクトリックヨーロッパ B. V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 H S T㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 東北ヒロセ電機㈱ 郡山ヒロセ電機㈱ 一関ヒロセ電機㈱ ヒロセエンジニアリング㈱ ヒロセエレクトリック (U. S. A.), INC. ヒロセエレクトリックGmbH ヒロセエレクトリックUK LTD. 台廣電子股份有限公司 ヒロセエレクトリックホンコン CO., LTD. ヒロセエレクトリックドンガン CO., LTD. ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd. P. T. ヒロセエレクトリックインドネ シア ヒロセエレクトリックトレーディン グ (シャンハイ) CO., LTD. ヒロセエレクトリックヨーロッパ B. V. なお、ヒロセエンジニアリング㈱に つきましては、平成19年3月30日に解 散決議をしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>会社の名称 H S T(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコリア(株) 威海広瀬高麗電気有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 ヒロセ興産(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ヒロセエンジニアリング(株)の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ヒロセエンジニアリング(株)の決算日は、2月28日であります。平成19年3月30日に解散し、清算手続に入ったことに伴い、清算に係る損失が平成19年3月に計上されているため、当連結会計年度におきましては、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月の決算数値を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品……総平均法による仕掛品 原価法</p> <p>原材料 ……移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権 5年間の均等償却 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>のれん 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、134百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として報酬体系の見直しを行ない、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当連結会計年度より役員退職慰労引当金は全額取り崩して、固定負債の「その他」に振替えております。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社はすべて原始取得のため該当はありません。	同左
6 連結調整勘定(のれん及び負ののれん)の償却に関する事項	連結調整勘定は発生していません。	5年間の均等償却を行なっております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	_____ 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産除却及び評価損)</p> <p>従来、たな卸資産除却及び評価損については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、昨今の業界における価格競争の激化に対応する為に、当連結会計年度に売上総利益段階の製品別採算管理方法の見直しを行なった結果、たな卸資産除却及び評価損が、毎期経常的に発生しており、売価決定をはじめとする販売政策に直接影響を及ぼし、売上高と密接に係る性格を強めてきたことから、売上総利益をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は、388百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は239,750百万円でありました。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては営業権の償却費を営業活動のキャッシュ・フローの「減価償却費」(前連結会計年度484百万円)に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「その他」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,200百万円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式40,020,736株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,095,235株であります。 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,547百万円 _____</p> <p>_____</p> <p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 168百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">4,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,094</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものとは絶縁ケース金型他工具224百万円、自動組立機他機械装置46百万円の陳腐化等であります。</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,094百万円であります。</p>	退職給付費用	463百万円	運賃荷造費	2,042	給与及び賞与手当	4,563	減価償却費	912	賃借料	437	研究開発費	5,094	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,444</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものとは自動組立機他機械装置240百万円、絶縁ケース金型他工具171百万円の陳腐化等であります。</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,444百万円であります。</p> <p>※4 事業整理損失は、連結子会社ヒロセエンジニアリング㈱が行っていた有機EL事業の撤退に伴う損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>建物及び構築物 機械及び 運搬器具 工具器具備品 のれん その他</td> <td style="text-align: center;">982</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、コネクタ事業については製品別セグメント又は各社を一つの単位として、その他の事業については各社又は各事業部門を一つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業の撤退決定に伴い、上記の資産グループで使用されている固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額982百万円を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬器具9百万円、工具器具備品1百万円、のれん927百万円、その他25百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、売却予定額等により算定しております。</p>	退職給付費用	307百万円	運賃荷造費	2,163	給与及び賞与手当	4,932	減価償却費	995	賃借料	502	研究開発費	5,444	減損損失	982百万円	リース解約損	59	その他	99	合計	1,140	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	神奈川県藤沢市	建物及び構築物 機械及び 運搬器具 工具器具備品 のれん その他	982
退職給付費用	463百万円																																								
運賃荷造費	2,042																																								
給与及び賞与手当	4,563																																								
減価償却費	912																																								
賃借料	437																																								
研究開発費	5,094																																								
退職給付費用	307百万円																																								
運賃荷造費	2,163																																								
給与及び賞与手当	4,932																																								
減価償却費	995																																								
賃借料	502																																								
研究開発費	5,444																																								
減損損失	982百万円																																								
リース解約損	59																																								
その他	99																																								
合計	1,140																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																						
事業用資産	神奈川県藤沢市	建物及び構築物 機械及び 運搬器具 工具器具備品 のれん その他	982																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	—	—	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,095	2	3	1,093

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,530	65.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,946	50.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,919	75.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 143,901百万円	現金及び預金勘定 124,487百万円
現金及び現金同等物 143,901	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3
	現金及び現金同等物 124,483

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① _____																		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">_____</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	合計		(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	48	48	減価償却	38	38	累計額相当額	_____	_____	期末残高相当額	10	10	
	機械装置 及び運搬具	合計																	
	(百万円)	(百万円)																	
取得価額相当額	48	48																	
減価償却	38	38																	
累計額相当額	_____	_____																	
期末残高相当額	10	10																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
② 未経過リース料の期末残高相当額	② _____																		
1年以内 6百万円																			
1年超 3																			
合計 10																			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																		
支払リース料 7百万円	支払リース料 13百万円																		
減価償却費相当額 7	減価償却費相当額 13																		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																		
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																		
未経過リース料	未経過リース料																		
1年以内 57百万円	1年以内 94百万円																		
1年超 136	1年超 205																		
合計 194	合計 300																		

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	30,043	29,872	△170
合計	30,043	29,872	△170

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	373	5,731	5,358
債券	—	—	—
その他	60	60	0
小計	433	5,792	5,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	1	1	—
小計	1	1	—
合計	435	5,794	5,358

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
55	21	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	7,200
その他有価証券	
非上場株式	31
計	7,231

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	10,033	20,009	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	10,033	20,009	—	—

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,951	4,960	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	24,962	24,884	△78
合計	29,914	29,845	△69

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	352	6,686	6,333
債券	14,952	14,965	12
その他	51	51	0
小計	15,356	21,703	6,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21	20	△0
債券	14,969	14,956	△13
その他	1	1	—
小計	14,992	14,978	△14
合計	30,349	36,681	6,332

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	8,547
その他有価証券	
非上場株式	31
計	8,578

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	19,996	39,839	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	19,996	39,839	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

一部の販売子会社では、通常の営業過程から生ずる外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っているものであるため、外貨建金銭債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

販売子会社の財務担当部門が、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って取引の実行及び管理を行っており、すべての為替予約取引について、実行の都度、親会社の担当役員へ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 円	164	—	163	△1
	合計	164	—	163	△1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

一部の販売子会社では、通常の営業過程から生ずる外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っているものであるため、外貨建金銭債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

販売子会社の財務担当部門が、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って取引の実行及び管理を行っており、すべての為替予約取引について、実行の都度、親会社の担当役員へ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 円	158	—	156	△1
	合計	158	—	156	△1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和41年6月より退職一時金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	3,057	百万円
年金資産	1,861	〃
未積立退職給付債務	1,195	〃
未認識数理計算上の差異	23	〃
(債務の増加額)		
退職給付引当金	1,172	〃

(注) 1 上記内訳には総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の年金資産の額8,421百万円(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。

②退職給付費用の内訳

勤務費用	558	百万円
利息費用	32	〃
期待運用収益(減算)	17	〃
数理計算上の差異の費用処理額	31	〃
その他	65	〃
退職給付費用	669	〃

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金346百万円は勤務費用に含めております。
3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金21百万円が含まれております。

③退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.0%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和41年6月より退職一時金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	3,070	百万円
年金資産	2,508	〃
未積立退職給付債務	561	〃
未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	△130	〃
退職給付引当金	691	〃

(注) 1 上記内訳には総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の年金資産の額10,102百万円(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。

②退職給付費用の内訳

勤務費用	605	百万円
利息費用	33	〃
期待運用収益(減算)	18	〃
数理計算上の差異の費用処理額	19	〃
その他	80	〃
退職給付費用	721	〃

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金381百万円は勤務費用に含めております。
3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金26百万円が含まれております。

③退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,000株	普通株式 9,000株
付与日	平成13年8月28日	平成15年10月28日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	(取締役社長) 自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日 (その他の取締役) 自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首 (株)	—	7,500
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	7,500
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	3,000	—
権利確定 (株)	—	7,500
権利行使 (株)	800	2,700
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	2,200	4,800

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
権利行使価格 (円)	12,326	12,740
行使時平均株価 (円)	14,840	15,230

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 738百万円	連結子会社の投資等に係る 1,440百万円
税務上の繰越欠損金 650 "	税効果 1,041 "
減価償却費 584 "	税務上の繰越欠損金 959 "
賞与引当金 547 "	未払事業税 552 "
退職給付引当金 475 "	賞与引当金 545 "
たな卸資産未実現利益 416 "	たな卸資産未実現利益 398 "
役員退職慰労引当金 311 "	タックスヘイブン課税済留保金 308 "
たな卸資産評価減 180 "	退職給付引当金 279 "
その他 510 "	たな卸資産評価減 166 "
繰延税金資産小計 4,415百万円	その他 764 "
評価性引当額 △657百万円	繰延税金資産小計 6,455百万円
繰延税金資産合計 3,757百万円	評価性引当額 △1,444百万円
	繰延税金資産合計 5,010百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価差額 △2,180百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額 △2,540百万円
在外連結子会社等の留保利益 △1,778 "	在外連結子会社等の留保利益 △2,374 "
固定資産圧縮積立金 △183 "	固定資産圧縮積立金 △183 "
その他 △92 "	その他 △48 "
繰延税金負債合計 △4,234百万円	繰延税金負債合計 △5,146百万円
繰延税金負債の純額 △476百万円	繰延税金負債の純額 △136百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
重要な差異がないため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	連結子会社の投資等に係る 税効果 △3.7 "
	評価性引当額 2.0 "
	持分法による投資利益 △1.3 "
	税額控除等 △0.4 "
	その他 0.4 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,321	4,180	7,905	104,407	—	104,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,133	10,984	14	18,132	(18,132)	—
計	99,454	15,164	7,920	122,539	(18,132)	104,407
営業費用	65,337	13,794	7,005	86,137	(18,621)	67,515
営業利益	34,116	1,370	914	36,402	489	36,891
II 資産	239,340	9,648	8,694	257,682	(2,263)	255,419

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……アメリカ、ドイツ

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産除却及び評価損は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法へ変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は388百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	100,705	4,852	9,926	115,485	—	115,485
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,767	12,531	0	21,299	(21,299)	—
計	109,472	17,384	9,927	136,784	(21,299)	115,485
営業費用	75,108	15,927	8,251	99,287	(21,837)	77,449
営業利益	34,364	1,457	1,675	37,497	537	38,035
II 資産	250,673	11,368	10,813	272,856	(1,342)	271,513

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……アメリカ、ドイツ

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は134百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,806	35,125	7,706	853	47,493
II 連結売上高(百万円)					104,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	33.6	7.4	0.9	45.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① 北米 ……アメリカ
 - ② アジア ……中国、韓国、台湾
 - ③ ヨーロッパ ……ドイツ、オランダ
 - ④ その他の地域……ブラジル

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,313	40,709	7,955	861	54,839
II 連結売上高(百万円)					115,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	35.3	6.9	0.7	47.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① 北米 ……アメリカ
 - ② アジア ……中国、韓国、台湾
 - ③ ヨーロッパ ……ハンガリー、ドイツ
 - ④ その他の地域……ブラジル

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村達朗	—	—	当社代表取締役社長 財団法人ヒロセ国際奨学財団理事長	(被所有) 直接 0.01	—	—	財団法人ヒロセ国際奨学財団への寄付	15	—	—
役員	関根栄郷	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬	1	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 寄付金につきましては、いわゆる第三者のための取引であり、ヒロセ国際奨学財団の要請に基づき、内容を検討の上、取締役会の承認により決定しております。
 - (2) 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行なっております。
- (注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,612円00銭	1株当たり純資産額	6,159円02銭
1株当たり当期純利益	589円03銭	1株当たり当期純利益	621円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	589円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	621円06銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	239,750
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	239,750
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	38,926

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	22,913	24,176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	121	—
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(121)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,792	24,176
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,694	38,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	0	1
(うち、新株予約権) (千株)	(0)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			98,414		86,775
2 受取手形			8,231		9,196
3 売掛金	※3,6		24,525		23,501
4 有価証券			5,018		9,996
5 商品			2,920		3,025
6 貯蔵品			110		87
7 前払費用			200		239
8 未収入金			1,923		2,177
9 繰延税金資産			922		881
10 その他			18		49
貸倒引当金			△4		△4
流動資産合計			142,283	82.3	135,928
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,723		5,743	
減価償却累計額		4,304	1,418	4,405	1,337
(2) 機械及び装置		8,567		11,435	
減価償却累計額		5,427	3,139	7,173	4,262
(3) 車両運搬具		61		57	
減価償却累計額		38	22	42	15
(4) 工具器具		2,992		3,546	
減価償却累計額		1,848	1,144	2,082	1,463
(5) 什器備品		871		944	
減価償却累計額		599	271	653	291
(6) 土地			1,414		4,271
(7) 建設仮勘定			51		19
有形固定資産合計			7,463	4.3	11,661

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		914		827	
(2) ソフトウェア仮勘定		648		1,272	
(3) 施設利用権等		11		11	
無形固定資産合計		1,574	0.9	2,111	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,778		26,661	
(2) 関係会社株式		2,250		2,240	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社長期貸付金		3,147		3,569	
(5) 破産更生債権等		1		0	
(6) 長期前払費用		54		43	
(7) 保証金		154		193	
(8) その他		210		206	
貸倒引当金		△139		△3,668	
投資その他の資産合計		21,457	12.5	29,247	16.3
固定資産合計		30,495	17.7	43,020	24.0
資産合計		172,778	100.0	178,948	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			8		—
2 買掛金	※3		7,354		6,490
3 未払金			2,712		2,858
4 未払費用			232		265
5 未払法人税等			5,579		5,406
6 預り金			143		202
7 賞与引当金			936		936
8 役員賞与引当金			—		134
9 設備関係支払手形			35		—
10 その他			11		9
流動負債合計			17,014	9.9	16,304
II 固定負債					
1 預り保証金			202		216
2 退職給付引当金			764		455
3 役員退職慰労引当金			759		—
4 繰延税金負債			1,249		251
5 その他			—		130
固定負債合計			2,975	1.7	1,054
負債合計			19,990	11.6	17,359
(資本の部)					
I 資本金	※1		9,404	5.5	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		12,007			—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		2,355			—
資本剰余金合計			14,362	8.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,605			—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		266			—
(2) 特別償却準備金		27			—
(3) 別途積立金		113,200			—
3 当期末処分利益		22,302			—
利益剰余金合計			137,401	79.5	—
IV その他有価証券評価差額金	※5		3,173	1.8	—
V 自己株式	※2		△11,554	△6.7	—
資本合計			152,788	88.4	—
負債・資本合計			172,778	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	9,404	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		12,007	
(2) その他資本剰余金		—		2,362	
資本剰余金合計			—	14,370	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,605	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		266	
特別償却準備金		—		16	
別途積立金		—		122,800	
繰越利益剰余金		—		20,934	
利益剰余金合計			—	145,623	
4 自己株式			—	△11,550	
株主資本合計			—	157,847	88.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	3,742	
評価・換算差額等合計			—	3,742	2.1
純資産合計			—	161,589	90.3
負債純資産合計			—	178,948	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			99,442	100.0		109,438	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		2,658			2,920		
2 当期商品仕入高	※5	65,673			72,753		
合計		68,332			75,673		
3 期末商品棚卸高		2,920	65,411	65.8	3,025	72,648	66.4
売上総利益			34,031	34.2		36,790	33.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		13,409	13.5		14,611	13.3
営業利益			20,621	20.7		22,179	20.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			128		
2 有価証券利息		23			102		
3 受取配当金	※5	95			177		
4 受取賃貸料	※5	1,933			2,767		
5 経営指導料	※5	1,193			1,399		
6 雑収入		356	3,604	3.6	314	4,890	4.5
V 営業外費用							
1 賃貸資産諸経費	※3	1,051			1,997		
2 自己株式売出費用		320			—		
3 雑損失		48	1,420	1.4	42	2,039	1.9
經常利益			22,805	22.9		25,029	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 特別利益							
1 賠償和解金		—	—	—	376	376	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	165			351		
2 役員退職慰労金		—			191		
3 子会社整理損失	※6	—	165	0.1	3,539	4,082	3.7
税引前当期純利益			22,639	22.8		21,323	19.5
法人税、住民税及び 事業税		9,438			9,851		
法人税等調整額		△372	9,065	9.1	△1,347	8,504	7.8
当期純利益			13,574	13.7		12,818	11.7
前期繰越利益			10,082				
中間配当額			1,354				
当期未処分利益			22,302				

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			22,302
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		5	5
合計			22,308
III 利益処分額			
1 配当金		2,530	
2 役員賞与金		121	
(うち監査役賞与金)		(10)	
3 任意積立金			
別途積立金		9,600	12,251
IV 次期繰越利益			10,057

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,404	12,007	2,355	14,362
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				—
役員賞与の支給(注2)				—
別途積立金の積立(注2)				—
特別償却準備金の取崩(注3)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			7	7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7	7
平成19年3月31日残高(百万円)	9,404	12,007	2,362	14,370

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,605	266	27	113,200	22,302	137,401
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)					△4,476	△4,476
役員賞与の支給(注2)					△121	△121
別途積立金の積立(注2)				9,600	△9,600	—
特別償却準備金の取崩(注3)			△10		10	—
当期純利益					12,818	12,818
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△10	9,600	△1,367	8,221
平成19年3月31日残高(百万円)	1,605	266	16	122,800	20,934	145,623

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△11,554	149,614	3,173	3,173	152,788
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)		△4,476			△4,476
役員賞与の支給(注2)		△121			△121
別途積立金の積立(注2)		—			—
特別償却準備金の取崩(注3)		—			—
当期純利益		12,818			12,818
自己株式の取得	△33	△33			△33
自己株式の処分	36	44			44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	569	569	569
事業年度中の変動額合計(百万円)	3	8,232	569	569	8,801
平成19年3月31日残高(百万円)	△11,550	157,847	3,742	3,742	161,589

(注1) 剰余金の配当のうち2,530百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が、5百万円、期末決算手続による取崩が5百万円であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的耐用年数に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が、134百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として報酬体系の見直しを行ない、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当事業年度より役員退職慰労引当金は全額取り崩して、固定負債の「その他」に振替えております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産除却及び評価損)</p> <p>従来、たな卸資産除却及び評価損については、営業外費用に計上しておりましたが、当期より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、昨今の業界における価格競争の激化に対応する為に、当期における売上総利益段階の製品別採算管理方式の見直しを行った結果、たな卸資産除却及び評価損が、毎期経常的に発生しており、売価決定をはじめとする販売政策に直接影響を及ぼし、売上高と密接に関係する性格を強めてきたことから、売上総利益をより適正に表示する為に行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上原価は、207百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は161,589百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式 普通株式 80,000,000株 発行済株式数 普通株式 40,020,736株</p>	—————
<p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,095,235株であります。</p>	—————
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,349百万円 買掛金 7,700</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,817百万円 買掛金 6,363</p>
<p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のと おり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヒロセエレクトリック 11百万円 マレーシアSdn. Bhd. (368千RM) ヒロセエレクトリック 2百万円 ヨーロッパB.V. (20千ユーロ)</p>	<p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のと おり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヒロセエレクトリック 26百万円 マレーシアSdn. Bhd. (774千RM) ヒロセエレクトリック 3百万円 ヨーロッパB.V. (20千ユーロ)</p>
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,173百 万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————
	<p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしておりま す。 従って、当事業年度末日は金融機関の休日であ ったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度 末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 168百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>給与及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,154</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,811</td></tr> </table>	退職給付費用	416百万円	運賃荷造費	1,062	給与及び賞与手当	3,154	減価償却費	308	賃借料	312	研究開発費	4,811	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>給与及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,547</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,179</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> </table>	退職給付費用	255百万円	運賃荷造費	1,207	給与及び賞与手当	3,547	減価償却費	350	賃借料	346	研究開発費	5,179	業務委託費	909
退職給付費用	416百万円																										
運賃荷造費	1,062																										
給与及び賞与手当	3,154																										
減価償却費	308																										
賃借料	312																										
研究開発費	4,811																										
退職給付費用	255百万円																										
運賃荷造費	1,207																										
給与及び賞与手当	3,547																										
減価償却費	350																										
賃借料	346																										
研究開発費	5,179																										
業務委託費	909																										
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,811百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,179百万円																										
※3 貸貸資産諸経費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>固定資産税等</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> </table>	減価償却費	984百万円	固定資産税等	67	<hr/>		計	1,051	※3 貸貸資産諸経費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,928百万円</td></tr> <tr><td>固定資産税等</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> </table>	減価償却費	1,928百万円	固定資産税等	68	<hr/>		計	1,997										
減価償却費	984百万円																										
固定資産税等	67																										
<hr/>																											
計	1,051																										
減価償却費	1,928百万円																										
固定資産税等	68																										
<hr/>																											
計	1,997																										
※4 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置24百万円、金型他工具 135百万円の陳腐化等であります。	※4 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置205百万円、金型他工具131百万円の陳腐化等であります。																										
※5 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品仕入高</td><td style="text-align: right;">65,338百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,933</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	商品仕入高	65,338百万円	受取賃貸料	1,933	経営指導料	1,193	受取配当金	44	<hr/>		※5 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品仕入高</td><td style="text-align: right;">72,344百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	商品仕入高	72,344百万円	受取賃貸料	2,767	経営指導料	1,399	<hr/>									
商品仕入高	65,338百万円																										
受取賃貸料	1,933																										
経営指導料	1,193																										
受取配当金	44																										
<hr/>																											
商品仕入高	72,344百万円																										
受取賃貸料	2,767																										
経営指導料	1,399																										
<hr/>																											
	※6 子会社整理損失は、平成19年3月30日に解散し、清算手続に入ったヒロセエンジニアリング(株)に対する貸付金の貸倒引当金繰入額 3,530百万円及び同社株式の評価損 9百万円であります。																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,095	2	3	1,093

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
-----------------	-----

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	3千株
----------------------	-----

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 419百万円	子会社整理損失 1,440百万円
賞与引当金 381 "	減価償却費 612 "
減価償却費 342 "	未払事業税 399 "
退職給付引当金 311 "	賞与引当金 380 "
役員退職慰労引当金 308 "	退職給付引当金 185 "
その他 285 "	その他 341 "
繰延税金資産合計 2,048百万円	繰延税金資産合計 3,360百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価差額 $\Delta 2,177$ 百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額 $\Delta 2,536$ 百万円
固定資産圧縮積立金 $\Delta 183$ "	固定資産圧縮積立金 $\Delta 183$ "
その他 $\Delta 14$ "	その他 $\Delta 11$ "
繰延税金負債合計 $\Delta 2,375$ 百万円	繰延税金負債合計 $\Delta 2,730$ 百万円
繰延税金負債の純額 $\Delta 326$ 百万円	繰延税金資産の純額 629百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 重要な差異がないため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,922円04銭	1株当たり純資産額	4,151円12銭
1株当たり当期純利益	347円68銭	1株当たり当期純利益	329円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	347円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	329円30銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	161,589
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	161,589
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	38,926

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	13,574	12,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	121	—
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(121)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,453	12,818
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,694	38,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	0	1
(うち、新株予約権) (千株)	(0)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ケイディーディーアイ(株)	3,650	3,434
		セコム(株)	300,000	1,641
		野村ホールディングス(株)	136,020	333
		ユニチャーム(株)	40,000	298
		ダイトエレクトロン(株)	121,000	251
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	231	248
		(株)アドバンテスト	21,828	114
		住友信託銀行(株)	60,948	74
		(株)リコー	14,818	39
		三菱電機(株)	30,000	36
	その他(18銘柄)	271,645	221	
計		1,000,140	6,693	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第25回 利付国債	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
	その他有価証券	第22回 利付国債	5,000	4,996
		小計	5,000	4,996
投資有価証券	満期保有目的の債券	第35回 利付国債	5,000	4,996
		第45回 利付国債	5,000	4,958
		小計	10,000	9,954
	その他有価証券	第31回 利付国債	5,000	4,991
		第40回 利付国債	5,000	4,969
		小計	10,000	9,960
計		30,000	29,911	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合契約) 投資事業有限責任組合出資金 (2銘柄)	5	53
計			5	53

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,723	42	22	5,743	4,405	114	1,337
機械及び装置	8,567	3,611	742	11,435	7,173	1,855	4,262
車両運搬具	61	—	4	57	42	7	15
工具器具	2,992	2,417	1,864	3,546	2,082	582	1,463
什器備品	871	159	85	944	653	120	291
土地	1,414	2,857	—	4,271	—	—	4,271
建設仮勘定	51	19	51	19	—	—	19
有形固定資産計	19,681	9,107	2,771	26,018	14,357	2,680	11,661
無形固定資産							
ソフトウェア	1,421	201	12	1,610	783	277	827
ソフトウェア仮勘定	648	684	60	1,272	—	—	1,272
施設利用権等	11	—	—	11	—	—	11
無形固定資産計	2,082	886	73	2,895	783	277	2,111
長期前払費用	685	5	21	669	17	626	43

(注) 1 期中における増減額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)	機械及び装置	自動組立機等の取得であります。
	工具器具	金型等の取得であります。
	土地	事業用地の取得であります。
(減少)	機械及び装置	自動組立機の関係会社への売却、老朽化による除却等であります。
	工具器具	金型治工具等の関係会社への売却、老朽化による除却等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	143	3,530	1	—	3,672
賞与引当金	936	936	936	—	936
役員賞与引当金	—	134	—	—	134
役員退職慰労引当金	759	9	—	768	—

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、固定負債の「その他」に振替えたことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,994
普通預金	13,278
定期預金	71,500
小計	86,773
合計	86,775

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飯田通商㈱	3,094
大成無線㈱	2,751
下田工業㈱	474
岡本無線㈱	279
カシオ計算機㈱	130
その他	2,465
合計	9,196

(ロ) 期日別内訳

内訳	金額(百万円)
平成19年 3月	168
4月	2,216
5月	2,210
6月	2,127
7月	1,884
8月以降	587
合計	9,196

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイトエレクトロン(株)	2,360
NOKIA MOBILE PHONES CO., LTD	917
HIROSE KOREA CO., LTD	798
飯田通商(株)	787
富士通(株)	721
その他	17,915
合計	23,501

(ロ)売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \times 12$ (B)
24,525	112,484	113,508	23,501	82.85	2.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記の金額には消費税等が含まれております。

4 棚卸資産

科目	内訳	金額(百万円)	
商品	多極コネクタ	2,515	3,025
	同軸コネクタ	259	
	その他	250	
貯蔵品	試験研究用資材他	87	87

(b)負債の部

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
東北ヒロセ電機(株)	2,678
郡山ヒロセ電機(株)	2,152
一関ヒロセ電機(株)	1,292
その他	367
合計	6,490

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://hirose.co.jp/investor/index.htm) ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第59期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度 第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月25日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成18年4月7日、平成18年5月12日、平成18年6月9日、平成18年7月3日、平成19年6月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一 ㊞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産除却及び評価損の計上区分を営業外費用から売上原価に変更した。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一 ㊞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一 ㊞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産除却及び評価損の計上区分を営業外費用から売上原価に変更した。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一 ㊞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。